10月より
2講座開講!!

2018年度 公開講座
名城大学 法科大学院

企業関係者及び若手弁護士等を
受講対象とする実践的企業法務公開講座を開講します。

法科大学院における「企業法務」に関する講義内容の一部を、実社会で活動されている実務家の皆様に役立てていただけるよう「実践的企業法務公開講座」として発展させ、法理論を基礎としながら、より現実の企業法務に即した内容の講座としました。
企業経営もしくは企業法務に携わる皆様や若手弁護士の皆様の研鑽のためにご利用いただきたく、ご案内申し上げます。

A講座 今日から役立つ契約実務

契約書作成・チェックに必要な基礎知識
(国内契約)

本講座は、主に、法律・契約実務の初心者と、契約業務を担当している又は一応法律を学んだが、法律・契約実務の基礎を再確認したいと望んでいる方を対象に、契約に関わる法律と実務の基礎を修得することを目的としています。特に今年度は、「国内契約」をテーマとします。関連する2020年施行の民法改正法についても解説します。

対象者 契約担当　初級・中級者
定　員 25人
講義回数 7回(水曜日 15:00~17:00)
開講日 2018年10月10日・17日／11月7日・21日／12月5日・19日／2019年1月9日

講師紹介 **宮島　元子**(みやじま・もとこ)
名古屋大学法学部出身。現名城大学法科大学院教授、弁護士。
元㈱豊田自動織機企業内弁護士(法務部・知的財産部)

スケジュール

1	契約実務の基礎概要	契約に関わる法律の概要 契約実務の基礎事項、契約書作成・チェック時の留意点
2	売買契約・ 販売代理店契約	不動産売買契約、販売代理店契約について解説する 売買に関わる法律の解説、契約条項の検討
3	賃貸借契約	不動産賃貸借契約を中心として解説する 不動産賃貸借に関わる法律の解説、契約条項の検討
4	製造委託契約・ OEM契約等	部品取引基本契約等の継続的取引を中心として取上げる 関連する法律の解説、契約条項の検討
5	契約と独占禁止法	契約書作成の際に留意すべき独占禁止法の概要の解説 公正取引委員会各種ガイドライン、問題となる条項の検討
6	ソフトウェア関連契約	コンピュータプログラム関連契約を中心として解説する 関連する法律(著作権法等)の解説、契約条項の検討
7	技術関連契約	ライセンス契約、技術援助契約、共同開発契約などを中心に取上げる 知的財産に関する法律の解説、留意点・契約条項の検討

B講座 企業経営に資する知財戦略の実践

企業において知的財産権がどのように活用されているのか、他社の権利にいかに対応しているのかを具体例をあげて解説し、企業経営に資する知財活動のあり方を考察する。

国内外での知的財産権の実戦経験を基に、権利者と被疑侵害者の両面の立場から戦術を紹介し、解説します。具体的事例に基づいて、特許の有効性、属否などの議論を演習を交えて行い、どのようにすれば知財戦略が実践できるかを学びます。

対象者 知財担当　中級・上級者
定　員 25人
講義回数 7回(水曜日 15:00~17:00)
開講日 2018年10月24日・31日／11月14日・28日／12月12日・26日
2019年2月27日

講師紹介 **碓氷　裕彦**(うすい・ひろひこ)
神戸大学工学部出身。現名城大学法科大学院教授、弁理士。
現株式会社デンソー知的財産部担当部長。
元日本知的財産協会理事長。

スケジュール

1	企業活動と知財戦略	商品、サービスを社会に提供する企業活動は、特許戦略、デザイン戦略、ブランド戦略と一体的に推進される。企業活動を支える知財戦略を事例を踏まえて解説する。
2	事例研究1 進歩性判断	知財活動を推進する上で最も基本であり、日常的に求められるのが、特許の有効性判断能力である。進歩性の判断をケーススタディすると共に、主要判決に基づいて考え方を解説する。
3	事例研究2 属否判断	知財活動を推進する上で進歩性判断能力と共に重要となるのは、特許の属否判断能力である。属否の判断をケーススタディすると共に、主要判決に基づいて考え方を解説する。
4	知財交渉のノウハウ	特許交渉を上手く行うためには周到な準備が必要である。いかに準備すべきかを解説する。併せて、双方ウィンウィンの解決が得られるようにする交渉の考え方を解説する。
5	特許契約のカンドコロ	特許交渉の結果は契約書に定めて初めて完結する。特許契約に特化して契約書で特に留意すべき事項を解説する。
6	特許訴訟	審決取消訴訟での準備書面等作成上の留意点を、実例に即して解説する。また、日米の特許訴訟(侵害差止・損害賠償)の実務を説明し、企業の立場から特許訴訟に臨む際の留意点を解説する。
7	最近の知財情勢	知財を取り巻く状況の変化を解説し、グローバルな企業活動の時代の知財活動の進むべき方向を考察する。

▼ 申込方法：裏面(受講申込書)をFAXにて送信してください。

▶受講申込書

FAXにてお申込みください。
FAX:(052)833-5240

フリガナ 氏　名		男・女	受講希望講座(○をつけてください。) **A講座　・　B講座**
請求書送付先	郵便番号: 住所:　　(　会社　・　自宅　) 会社名: 所属部署名: 電話番号: (携帯電話を含め、必ず連絡の取れる番号をご記入ください) 請求書送付部署名: (所属部署と異なる場合はご記入ください)		

ご記入いただいた情報は、公開講座にのみ使用し、その他の目的には使用しません。

受講料

A・B講座とも21,000円
(各講座全7回)
※同一団体・企業における受講者の交替は可能です。

開催場所

名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス
西館4階　DW407教室

定員

A・B講座とも　25人／先着順

申込期限

9月26日(水)
申込期限以降に受講を希望される方は、
法科大学院事務室にご相談ください。

申込方法

1. 受講申込書に必要事項をご記入の上、名城大学学務センターへFAXにてお申込みください。
   申込先FAX **(052)833-5240**

2. 受付番号票及び受講料請求書を送付いたしますので、講座開始前までに下記口座へ受講料をお振込みください。お申込みから10日を経過しても請求書等が送付されない場合は、お問い合わせください。(日曜・祝日及び8/8~8/17の一斉休業中を除く。)

   振込先
   三菱UFJ銀行　八事支店　普通預金 3548871
   学校法人名城大学 ガク)メイジョウダイガク

   1.振込手数料はご負担ください。
   2.銀行振込の際、ご依頼人名を、「**受付番号(9桁)と氏名**」にしてください。
   (例:BB0001001メイジョウタロウ)
   3.三菱UFJ銀行のATMをご利用の場合は、依頼人番号入力画面が出ますので、「**受付番号」のみ**入力してください。

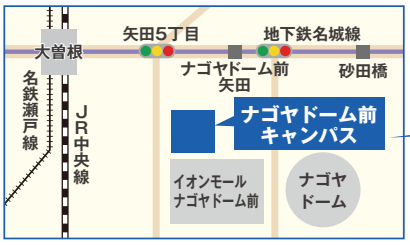
   お振込に関する問合せ先　名城大学財政部 学費担当　TEL:(052)838-2015

3. 受講料払込み後の手続きは特にございませんので、開講日に会場へお越しください。

上記の公開講座は、全てこちらで開催します。

名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス　西館4階　DW407教室

■アクセス方法



地下鉄名城線「ナゴヤドーム前矢田」駅
2番出口から　徒歩約3分

JR中央線・名鉄瀬戸線・地下鉄名城線
「大曽根」駅から　徒歩約10分

名城大学 ナゴヤドーム前キャンパス
〒461-8534　名古屋市東区矢田南4-102-9
※駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。

名城大学
MEIJO UNIVERSITY

お問合せ先
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501
名城大学学務センター 法科大学院事務室
TEL:(052)838-2022　FAX:(052)833-5240